

育成支援会社相次ぎ設立

財務・法務など事務受託

中堅ベンチャーキャピタル（VC）各社がベンチャー企業を対象にしたコンサルティング会社や育成会社を相次いで設立している。会計士や証券アナリストなどの専門家を配置し、きめ細かな経営支援をするのが狙い。ベンチャー投資の活発化でVCの間では有望企業の奪い合いが激しくなっている。中堅VCは単なる出資にとどまらず、財務面などの支援体制を拡充することで他のVCとの違いを打ち出そうとしている。

独立系VCの日本テクノロジーズベンチャーパートナーズ投資事業組合（NTV P、東京、村口和孝代表、03・338815・8641）

はこのほどコンサルティング会社、NTV Pサポート

ト（東京・文京、同）を設立した。公認会計士や司法書士、証券アナリストなど五人の社員で始め、来春までに二倍に増やす。事業を立ち上げたばかりのベンチャー企

業は財務や法律などの専門知識に詳しい人材を抱える余裕がないため、こうした分野のアドバイスや各種手

続きの代行などを提供する。

三井海上キャピタル（東京、馬淵芳行社長、03・3259・3050）は会計事務所などと共同出資で

コンサルティング会社、トライエフインテリジェンス（東京、吉田篤生社長）を設立した。

会計士、税理士などのメンバーが、ベンチャー企業の抱える税務や会計などの問題解決に当たる。

資金が乏しいベンチャー企業には料金を一定期間優遇する制度も採用する。すでに投資先二社とコンサルティング契約を結んだ。三井海上キャピタルは創業間

もない企業への投資を強化しており、新会社を通じて迅速な支援を目指す。

米VCのデフタパートナーズ（カリフォルニア州、原丈人代表）はベンチャー育成会社、バックオフィス（東京、原健人社長、03・3495・2917）を設立した。賃貸ビル業のテ

ーオーシーと提携し、五月にTOCビル（東京・品川）内にベンチャー企業向けオフィスを設けた。割安な価格で施設やオフィス用品を提供し、ベンチャー企業の費用負担を軽減する。

シャフコなど大手VCはすでにコンサルティング会社などを傘下に抱え、投資先企業の成長を後押ししている。昨年

から株式売却益（キャピタルゲイン）を狙った資金が大量にベンチャー投資に流入した結果、有望ベンチャー企業は従来とは逆にVCを選別するようになって

いる。独立系や新興の中堅VCを中心に、今後、支援体制を強化する動きが一段と活発になる見通しだ。